

火山噴火予知連絡会の取り組み状況について

- ・昭和49年6月、第1次火山噴火予知計画(建議)の趣旨にそい設置
- ・会長: 藤井敏嗣(東京大学地震研究所教授) 副会長: 石原和弘(京都大学防災研究所所長)
- ・事務局: 気象庁地震火山部(気象庁長官が火山噴火予知連絡会運営要綱を制定)
- ・構成: 学識経験者及び関係行政機関(北海道大、東北大、東京大、東京工業大、名古屋大、京都大、九州大、内閣府、文部科学省、国土交通省河川局、国土交通省国土技術政策総合研究所、国土地理院、海上保安庁、気象庁、(独)防災科学技術研究所、(独)産業技術総合研究所、(独)土木研究所)

任務:

- (1) 関係諸機関の研究及び業務に関する成果及び情報を交換し、それぞれの機関における火山噴火予知に関する研究及び技術の開発の促進を図ること
- (2) 火山噴火に際して、当該火山の火山活動について総合判断を行い、火山情報の質の向上を図ることにより防災活動に資すること
- (3) 火山噴火予知に関する研究及び観測の体制の整備のための施策について総合的に検討すること

最近の主な動き

○定例会(年3回開催)

- ・全国の活火山の活動評価

○伊豆部会(部会長: 渡辺秀文 東大震研教授)

- ・伊豆大島の噴火シナリオの作成

○火山活動評価検討会(座長: 石原和弘 京大防災研究所所長)(平成19年1月～、7回開催)

- ・火山防災対策を検討するための噴火シナリオ作成ガイドラインの検討
- ・火山防災の観点から監視・観測体制の充実等が必要な火山の選定

○火山観測体制等に関する検討会(座長: 清水洋 九大教授)(平成20年2月～、5回開催)

- ・調査研究の推進及びその成果を踏まえた監視体制のあり方の検討
- ・国として必要となる観測網、観測データの流通及び共有体制のあり方の検討
- ・関係各機関の役割分担と観測網整備の優先度を踏まえた火山毎に必要な具体的な観測網のあり方の検討